

第6章 保健・体育

第6章 保健・体育

第1節 学校体育

1 現状

本県児童生徒の体力・運動能力が全国水準より低い状況にあることから、学校体育推進事業を実施し、体育・スポーツ推進校（H11～）の指定等諸事業の推進に努めている。また、本県児童生徒の泳力向上を図るため、昭和63年度から児童生徒皆泳推進事業を策定し、小学校の水泳授業に水泳実技指導協力者を派遣し、泳力の向上に努めているところである。

武道・ダンスにおいては、学校体育における武道・ダンス実技指導の充実及び指導者の資質向上を図るため、地域における専門的な実技指導協力者を中学校・高等学校に派遣する実技指導協力者派遣事業（H24～）を実施し、武道・ダンスの授業の充実等に努めているところである。

部活動においては、部活動指導員派遣事業（R1～）を実施し、指導体制の充実と顧問教師の負担軽減に努めているところである。

生涯体育・スポーツを推進する観点から、児童生徒の日常生活における体育的活動の充実を図るため、学校の教育活動全体を通じて体育に関する指導を適切に行っていく。

2 事業実績

(1) 学校体育推進事業

- ① 体育・スポーツ推進校（県指定校：2校）
- ② 空手道指導推進校（県指定校：1校）

昭和53年度～令和6年度までの体力つくり推進校、体育・スポーツ推進校指定数

指定	地区	国頭	中頭	那覇	島尻	宮古	八重山	小計	合計
県	小学校	7	7	15	11	11	10	61	91
	中学校	7	2	5	5	7	4	30	
文部科学省	小学校	3	7	5	2	1	1	19	28
	中学校	3	1	2	0	2	1	9	
合計	小学校	10	14	20	13	12	11	80	119
	中学校	10	3	7	5	9	5	39	

推進校指定数（校種別）

年度	S53～H23	24	25	26	27	28	29	30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
小学校	75	2	2	2	1	2	2	2	2	2	2	2	1	1
中学校	38	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
高等学校	16	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1
計（校）	129	4	4	3	4	4	4	4	3	4	4	4	3	3

③ 各種講習会等開催

- ア 県立高等学校保健体育科主任等研究協議会
- イ 運動部活動指導者及び外部指導者研修会
- ウ 幼稚園等運動実技指導者講習会

工 小学校体育実技指導者講習会
才 体力つくり・体育指導改善講習会

(2) 学校体育実技指導協力者派遣事業（令和6年度実績）

① 水泳

小学校：29校、期間：5～10月、実施総時数：290時間

② 武道・ダンス

中・高等学校：16校、期間：6月～3月、実施総時数：469時間

(3) 運動部活動外部指導者活用事業（平成9年度～令和6年度）

① 外部指導者派遣事業

年度	H9～H30
中学校	426
高等学校	246
合計(人)	672

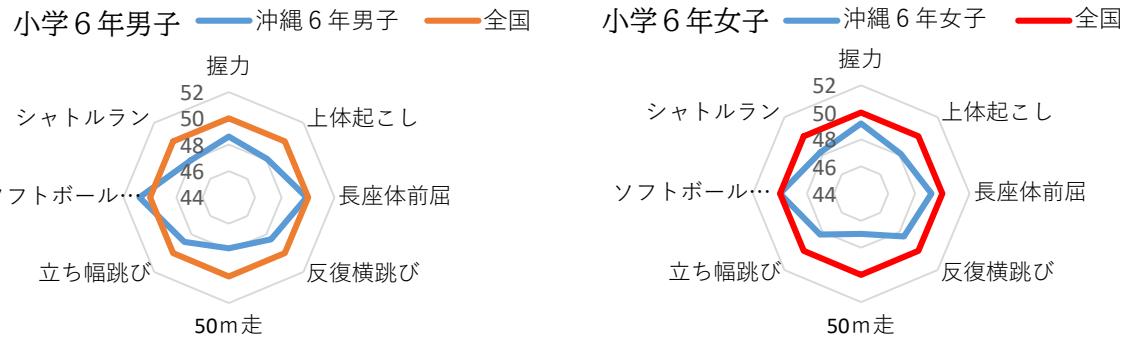
② 部活動指導員派遣事業

年度	R1～R3	R4	R5	R6	計
中学校	140	72	122	142	476
高等学校	122	44	47	46	259
合計(人)	262	116	169	188	735

(4) 令和6年度児童生徒体力・運動能力調査結果

<全国平均値(令和5年度)と本県平均値(令和6年度)のTスコアによる比較>

① 小学校6年生11歳(4月1日現在の満年齢)



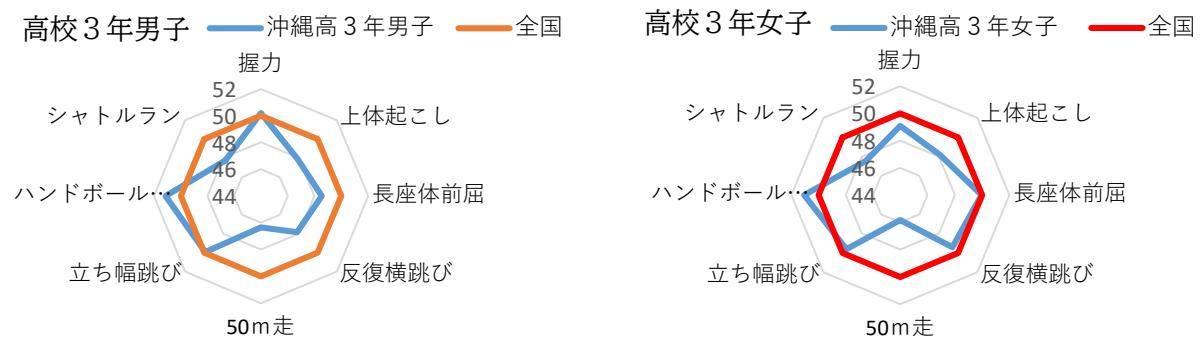
	握力	上体起こし	長座体前屈	反復横跳び	50m走	立ち幅跳び	ソフトボール投げ	シャトルラン
沖縄6年男子	48.63	48.13	49.88	48.52	47.86	48.78	50.8	48.02
全国	50	50	50	50	50	50	50	50
沖縄6年女子	49.18	48.15	49.2	48.48	46.97	48.27	50	48.27

② 中学校3年生14歳(4月1日現在の満年齢)



	握力	上体起こし	長座体前屈	反復横跳び	50m走	立ち幅跳び	ハンドボール投げ	シャトルラン
沖縄中3男子	49.39	46.33	47.94	47.53	47.02	49.53	51.23	46.11
全国	50	50	50	50	50	50	50	50
沖縄中3女子	48.3	46.5	49.38	48.26	45.59	48.92	50.48	46.09

③ 高校3年生17歳(4月1日現在の満年齢)



	握力	上体起こし	長座体前屈	反復横跳び	50m走	立ち幅跳び	ハンドボール投げ	シャトルラン
沖縄高3男子	50.21	47.89	48.53	47.82	46.36	49.9	51.14	47.74
全国	50	50	50	50	50	50	50	50
沖縄高3女子	49.09	48.15	49.95	49.41	45.83	49.6	51.06	47.56

第2節 学校保健

1 現状

本県の児童生徒の発育状態をみると、身長は、男子の13歳を除き、全国平均を下回っている。体重は、男子の13歳、女子の11～12歳を除き、全国平均を下回っている。疾病・異常では、う歯及び裸眼視力1.0未満の被患率が依然として高い状況にある。

また、喫煙・飲酒などの問題行動、大麻等の薬物乱用や性に関する健康問題、さらにがん教育の推進等、健康の価値を認識させるとともに、適切な意志決定や行動選択ができるよう児童生徒の心身の発達段階に応じて、学校教育全体をとおして指導体制の構築を図る。また、健康教育を推進するため、学校保健委員会の開催を推進する。

(1) 令和6年度児童生徒の発育状態（沖縄県と全国比較）

項目		年齢	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳	13歳	14歳	15歳	16歳	17歳
男子	身長	沖縄県	115.8	121.5	126.9	133.0	138.8	145.2	153.3	161.1	164.8	166.9	168.0	169.0
		全国	116.7	122.6	128.5	134.0	139.7	146.0	154.0	161.1	166.1	168.6	169.9	170.8
		差	-0.9	-1.1	-1.6	-1.0	-0.9	-0.8	-0.7	0	-1.3	-1.7	-1.9	-1.8
	体重	沖縄県	21.2	23.9	26.9	30.8	34.6	39.5	45.2	51.5	54.9	58.4	59.2	61.8
		全国	21.4	24.2	27.6	31.2	35.2	39.6	45.3	50.5	55.0	59.0	60.5	62.2
		差	-0.2	-0.3	-0.7	-0.4	-0.6	-0.1	-0.1	1.0	-0.1	-0.6	-1.3	-0.4
女子	身長	沖縄県	115.2	121.0	126.9	133.2	140.9	146.9	151.7	153.8	155.1	154.8	156.3	156.4
		全国	115.8	121.8	127.7	134.1	141.1	147.8	152.3	155.0	156.4	157.1	157.7	158.0
		差	-0.6	-0.8	-0.8	-0.9	-0.2	-0.9	-0.6	-1.2	-1.3	-2.3	-1.4	-1.6
	体重	沖縄県	20.8	23.2	26.4	30.3	34.8	40.2	44.9	47.1	48.8	49.2	51.6	51.1
		全国	21.0	23.7	26.9	30.5	35.0	40.1	44.4	47.5	49.6	51.1	52.0	52.5
		差	-0.2	-0.5	-0.5	-0.2	-0.2	0.1	0.5	-0.4	-0.8	-1.9	-0.4	-1.4

（文部科学省「令和6年度学校保健統計調査報告書」より）

(2) 健康診断に基づく児童生徒の健康状態

① 疾病・異常の被患率

(%)

区分	小学校	中学校
90%以上		
80%以上 90%未満		
70~80		
60~70		裸眼視力 1.0 未満の者 (62.2)
50~60		
40~50	むし歯（う歯）(47.2)	むし歯（う歯）(47.2)
30~40	裸眼視力 1.0 未満の者(38.3)	
20~30		
10~20		
1~10	8~10	
	6~8	
	4~6	歯垢の状態(4.5) 歯肉の状態(4.2)
	2~4	歯垢の状態(3.2)
	1~2	歯肉の状態(1.9) 栄養状態(1.5) 蛋白検出の者(1.2)
	0.5~1	せき柱の状態(0.7)
0.1~1	0.1~0.5	尿糖検出の者(0.1) 胸郭の状態(0.1) 四肢の状態(0.1)
	0.1%未満	

(文部科学省「令和6年度学校保健統計調査報告書」より)

② 被患率の全国との比較

(%)

区分	小学校				中学校			
	男		女		男		女	
	沖縄	全国	沖縄	全国	沖縄	全国	沖縄	全国
裸眼視力 1.0 未満	36.2	34.8	40.6	38.9	60.2	57.3	64.1	64.1
1.0 未満~0.7 以上	12.5	12.2	13.8	13.1	9.7	11.9	8.9	11.6
0.7 未満~0.3 以上	12.2	13.0	13.8	14.8	19.1	18.4	20.4	19.8
0.3 未満	11.5	9.6	12.9	11.0	31.4	26.9	34.9	32.8
むし歯（う歯）	48.3	34.1	46.0	31.6	45.8	25.0	48.7	28.1
歯垢の状態	3.7	3.6	2.7	2.7	5.7	4.8	3.3	3.1
歯肉の状態	2.2	2.0	1.6	1.6	5.1	4.0	3.2	2.7
蛋白検出の者	0.9	0.7	1.5	1.2	2.8	3.3	1.9	2.4
尿糖検出の者	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2
栄養状態	1.8	2.1	1.2	1.6	1.0	1.4	0.7	1.0
せき柱の状態	0.7	0.7	0.6	0.8	0.5	1.1	1.2	1.9
胸郭の状態	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
四肢の状態	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.4	0.1	0.3

(文部科学省「令和6年度学校保健統計調査報告書」より)

2 事業実績

(1) 学校保健委員会の設置状況及び開催状況

区分	学校数	保健委員会設置学校数	保健委員会開催校数	保健委員会設置率 (%)	保健委員会開催率 (%)
小学校	256	251	207	98.0	80.9
中学校	139	134	104	96.4	74.8
高等学校	59	59	59	100.0	100.0
特別支援学校	22	22	22	100.0	100.0
合計	476	466	392	97.9	82.4

※小学校中学校は、直近令和4年度数値（学校数は休校を除く）

(2) 研修事業

研修会名	期日	場所	参加数
養護教諭初任者研修・養護教諭経年研修	令和6年4月～令和7年3月	県立総合教育センター、オンライン研修他	64
県立学校保健主事研修会	令和6年4月26日	県立総合教育センター	91
学校環境衛生・安全管理講習会	令和6年5月13日	県立総合教育センター	108
第1回沖縄県養護教諭研修会	令和6年6月7日	オンライン研修（Zoom）	447
地区別学校保健教育研修会	令和6年9月4日～令和6年9月6日	県立総合教育センター、宮古合同庁舎、八重山教育事務所	324
第2回沖縄県養護教諭研修会	令和6年11月15日	県立総合教育センター	438
第24回健康教育研究大会	令和7年2月9日	名護市民会館（大ホール）	328

第3節 学校安全

1 現状

(1) 現状と課題

各学校の安全管理の改善・充実を図る目的で、県教育委員会が実施している「学校安全管理の取組状況に関する調査」の結果から、以下の成果と課題が挙げられる。

① 小学校の成果と課題

【成果】

- | | |
|------------------|-------|
| ア 学校安全計画の見直し | 100% |
| イ 定期的な安全点検の実施 | 99.6% |
| ウ 地震を想定した避難訓練の実施 | 99.2% |
| エ 交通安全教室などの実施 | 99.2% |

【課題】

- | | |
|------------------|-------|
| ア 児童生徒の引き渡し訓練 | 40.2% |
| イ 地域と連携した避難訓練の実施 | 56.3% |

② 中学校の成果と課題

【成果】

- | | |
|----------------|-------|
| ア 学校安全計画の見直し | 100% |
| イ 定期的な安全点検の実施 | 100% |
| ウ A E D の設置率 | 100% |
| エ 危機管理マニュアルの活用 | 97.1% |

【課題】

- | | |
|------------------|-------|
| ア 地域安全マップの作成・配布 | 44.6% |
| イ 地域と連携した避難訓練の実施 | 46.8% |

③ 県立学校の成果と課題

【成果】

- | | |
|---------------|-------|
| ア 学校安全計画の作成 | 100% |
| イ 地震を想定した避難訓練 | 100% |
| ウ 定期的な安全点検の実施 | 100% |
| エ 案内板の設置 | 95.3% |

【課題】

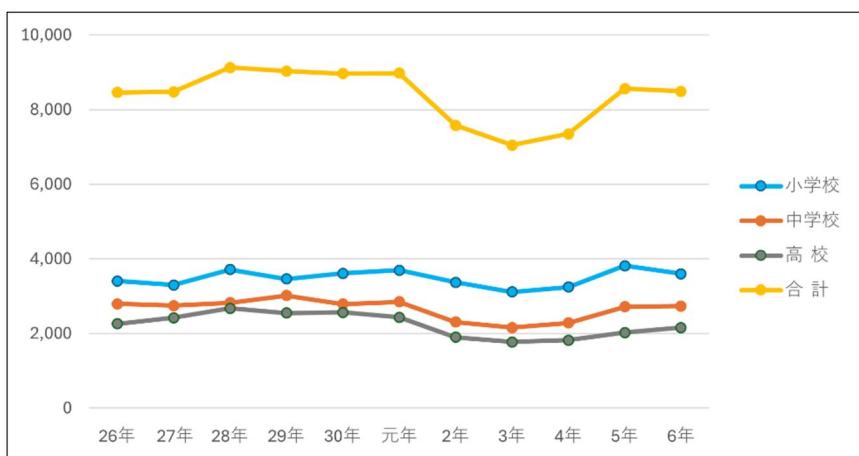
- | | |
|-------------|-------|
| ア 校門等の閉門・施錠 | 79.1% |
|-------------|-------|

(2) 学校事故の発生状況について(令和6年度の結果から)

① 学校事故の現状

令和6年度の発生状況は、小学校では休憩時間 1,507 件、各教科 1,451 件、特別活動 432 件の順に事故発生が多い。中学校では課外指導 1,248 件、高等学校でも課外指導 1,263 件の事故が最も多く、次に中学校では各教科で 871 件、高校でも各教科で 519 件となっている。ケガの種類としては、小学校では挫傷打撲が最も多く 1,274 件、次いで骨折 842 件、続いて捻挫 668 件となっている。中学校では、骨折が最も多く 735 件、次いで、挫傷打撲が 685 件、高等学校でも骨折 483 件、挫傷打撲 450 件となっている。発生場所については校舎内が最も多く、小学校では 68%、中学校では 63%、高等学校 55%を占めている。中・高等学校では特に運動系の部活動において事故防止に細心の注意が必要である。

② 学校事故発生件数の推移



(独立行政法人日本スポーツ振興センター統計より)

(3) 高校生の過去 10 年間の交通事故発生状況（交通白書より）

	27年	28年	29年	30年	R元年	2年	3年	4年	5年	6年	計
発生件数	243	226	219	186	168	120	144	127	163	130	1,726
負傷者	236	202	193	196	147	108	132	99	153	129	1,595
死者	0	3	3	1	3	1	1	2	2	3	19
備考	※令和6年度死亡事故内訳 二輪車運転中3件（車両相互1、工作物衝突1、転倒1）										

2 学校安全教育の取組

学校における安全教育は、児童生徒等が安全な生活を営むのに必要な事柄を実践的に理解させ、自他の生命を尊重し、安全な行動（危険回避）ができる態度や能力を育成するため、以下のことを推進する。

(1) 防犯教育の充実

- ① 「危機管理マニュアル」を避難訓練や校内研修及び各教科等において効果的に活用し、防犯教育の充実に努める。
- ② 不審者侵入に対する避難訓練や防犯教室の取組を通して、児童生徒の危険回避能力の育成に努めるとともに、不審者等の情報に対しては、巡回や不審者情報を発信し、警察等との連携を図る。

(2) 防災教育の充実

- ① 災害時における危険を認識し、日常的な備えを行うとともに、状況に応じて的確な判断の下に、自らの安全を確保するための行動ができるよう指導の充実に努める。
- ② 地域の災害リスクを踏まえた実践的な防災教育の充実、関係機関との連携に努める。

(3) 交通安全教育の充実

- ① 体験活動や交通安全教室（自転車教室等）、デジタル技術を活用した学び、地域安全マップの作成等を通して、児童生徒の危険回避能力の育成を図るとともに、交通安全教育の充実に努める。
- ② 通学路におけるボランティア等による見守り活動等、家庭、地域、関係機関等との連携・協働に努める。

(4) 令和6年度の実績

区分	事業内容	実施月	場所	参加人数
事業及び指導者研修会	○高等学校交通安全指導者連絡協議会	5月	那覇・南部 中部・北部 八重山・宮古	66人
	○学校防災対応システム導入校連絡協議会①	7月	那覇市	56人
	○学校安全指導者養成講習会(悉皆)	8月	参集(那覇市) オンデマンド	480人
	○防犯教室講習会(希望)	10月	那覇・南部 中部・北部 八重山・宮古	110人
	○高校生の交通問題を自ら考える実践交流会	11月	オンデマンド	2,316人
	○学校防災対応システム導入校連絡協議会②	12月	那覇市	63人
学校安全対策	○児童生徒等の安全確保対策危機管理マニュアルの活用 ○学校事故の調査 ○学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査(文部科学省)	通年 通年 隔年(偶数年度)		全校種 〃

3 独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度

独立行政法人日本スポーツ振興センター（以下、「センター」という。）の災害共済給付制度は、学校教育の円滑な実施に資することを目的として、センターと学校の設置者（教育委員会）との契約（災害共済給付契約）により、学校の管理下における児童生徒等の災害（負傷、疾病、障害又は死亡）に対して、災害共済給付を行い、その運営に要する経費を、国、学校の設置者及び保護者の三者が負担する互助共済制度である。

(1) 令和6年度 学校種別の災害共済給付状況（沖縄県教育委員会）

学校種別	加入者数		負傷・疾病			障害		死亡		合計			
	総数	除要保護	件数	金額	給付率	平均給付額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
幼稚園	(人)	(人)	(件)	(円)	(%)	(円)	(件)	(円)	(件)	(円)	(件)	(円)	
	35	35	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
小・中学校	2,204	2,168	110	704,991	4.99	6,409	0	0	0	0	110	704,991	
高等学校	全日制	38,682	38,682	5,967	80,145,664	15.43	13,431	3	12,100,000	0	0	5,970	92,245,664
	定時制	689	689	16	307,290	2.32	19,206	0	0	0	16	307,290	
	通信制	853	853	3	19,508	0.35	6,503	0	0	0	3	19,508	
合 計	42,463	42,427	6,096	81,177,453	14.36	13,317	3	12,100,000	0	0	6,099	93,277,453	

(注) 1 上記は、沖縄県教育委員会を設置者とする学校(県立高等学校・県立特別支援学校・県立中学校)の給付状況である。

2 納付率=納付件数÷加入者数×100

第4節 学校給食

1 学校給食の現状

学校給食法で掲げる目標の達成に向けて、県内の公立小・中・特別支援学校・夜間定時制高校等 420 校、約 14 万 9 千人の幼児児童生徒を対象に学校給食が実施されている。

(1) 公立小学校・中学校・特別支援学校・夜間定時制高等学校における給食実施状況

校種	区分	給食実施校数	給食実施人員 児童・生徒・幼児数
小学校	完全給食	256	98,682
	補食給食	0	0
	ミルク給食	0	0
	計	256	98,682
中学校	完全給食	139	47,493
	補食給食	0	0
	ミルク給食	0	0
	計	139	47,493
特別支援学校	完全給食	18	2,341
	補食給食	0	0
	ミルク給食	0	0
	計	18	2,341
夜間定時制高校	完全給食	7	423
	補食給食	0	0
	ミルク給食	0	0
	計	7	423
合計	完全給食	420	148,939
	補食給食	0	0
	ミルク給食	0	0
	計	420	148,939

(文部科学省「学校給食実施状況等調査（令和5年5月1日現在）」より)

※令和6年度は調査なし

2 学校給食における栄養素等摂取状況（平均摂取量）学校給食栄養報告（週報）結果

文部科学省の通知（令和3年2月12日付け2文科初第1684号）において、学校給食摂取基準については、「児童生徒の1人1回当たりの全国的な平均値を示したものであるから、適用に当たっては、児童生徒の個々の健康及び生活活動等の実態並びに地域の実情等に十分配慮し、弾力的に運用すること」と示されている。

(1) 児童生徒1人1食あたり摂取量（令和5年6月実施／県内40市町村）

調査対象：小学校3年生及び4年生、中学校1～3年生

		エネルギー (kcal)	たんぱく質 (g)	脂質 (%) (g)		食塩相当量 (g)	カルシウム (mg)	マグネシウム (mg)	鉄 (mg)	亜鉛 (mg)	ビタミンA (μgRE)	ビタミンB1 (mg)	ビタミンB2 (mg)	ビタミンC (mg)	食物繊維 (g)		
小学校	基準値	650	摂取エネルギー 一全体の 13～ 20% (21.6～ 32.5g)	摂取エネルギー 一全体の 20～ 30%	摂取エネルギー 一全体の 20～ 30%	2 以下	350	50	3	2	200	0.4	0.4	25	4.5		
				摂取エネルギー 一全体の 20～ 30%	摂取エネルギー 一全体の 20～ 30%												
中学校	基準値	830	摂取エネルギー 一全体の 13～ 20% (26.9～ 41.5g)	摂取エネルギー 一全体の 20～ 30%	摂取エネルギー 一全体の 20～ 30%	2.5 以下	450	120	4.5	3	300	0.5	0.6	35	7		
				摂取エネルギー 一全体の 20～ 30%	摂取エネルギー 一全体の 20～ 30%												
		平均値	536	22.7	18.7	31.3	2.1	318	86.1	2.5	2.9	271.3	0.47	0.49	26.6	5.4	
		平均値	656	27.1	22.0	29.9	2.6	345	105	3.3	3.4	333.9	0.56	0.55	33.5	6.9	

※学校給食栄養報告（週報）は、令和5年度から隔年（6月）実施（令和6年度は実施なし）。

3 使用食品の分類別摂取状況（平均摂取量）学校給食栄養報告（週報）結果

文部科学省の通知（令和3年2月12日付け2文科初第1684号）において、学校給食における食品構成については、「『学校給食摂取基準』を踏まえ、多様な食品を適切に組み合わせて、児童生徒が各栄養素をバランス良く摂取しつつ、様々な食に触れることができるようすること。また、これらを活用した食に関する指導や食事内容の充実を図ること」と示されている。

(1) 児童生徒1人1食当たり食品分類別摂取（令和5年6月実施／県内40市町村）

調査対象：小学校3年生及び4年生、中学校1～3年生

食品分類別		摂取量(g)	
		小学校	中学校
小麦粉 製品類	主食（小麦粉重量）	パン めん	11.2 14.3
	主食以外（製品重量）	5.2	8.2
米等		46.6	61.2
牛乳		193.2	189.1
芋及びでんぶん類		16.4	21.1
砂糖類		2.6	3.4
豆類		3.1	4.1
豆製品類		12.5	16.4
種実類		0.8	1.0
緑黄色野菜		25.7	34.0
その他の野菜		48.1	62.6
果実類		12.3	14.8
きのこ類		3.4	4.6
藻類		1.5	2.0
魚介類		11.9	14.8
小魚類		0.5	0.8
肉類		22.1	28.1
卵類		3.8	5.1
乳類		2.3	2.9
油脂類		3.6	4.7
その他	菓子類	0.1	0.1
	し好飲料類	1.4	1.4
	調味料及び香辛料	16.5	15.0
	調理加工食品類	0.0	0.2
	水分	23.5	16.4
	その他	1.0	2.2
計		457.1	534.4

※学校給食栄養報告（週報）は、令和5年度から隔年（6月）実施（令和6年度は実施なし）。

4 学校給食費

(1) 市町村別学校給食費月額（令和6年5月1日現在、保健体育課調べ） 単位：円

市町村名	小学校	中学校	市町村名	小学校	中学校
国頭村	3,500	4,200	浦添市	4,200	4,600
大宜味村	4,600	5,300	那覇市	4,500	5,000
東村	3,700	4,400	久米島町	3,600	4,100
今帰仁村	4,464	5,673	南大東村	6,021	6,421
本部町	4,300	5,500	北大東村	5,269	5,734
名護市	4,300	4,900	豊見城市	5,000	5,600
宜野座村	3,900	4,400	糸満市	5,000	5,600
金武町	3,000	3,600	南城市	5,100	5,600
伊江村	4,800	5,500	与那原町	4,500	5,000
伊平屋村	4,000	4,800	南風原町	4,500	5,000
伊是名村	3,200	3,900	八重瀬町	4,100	4,600
恩納村	3,500	3,900	渡嘉敷村	3,200	3,500
うるま市	4,500	5,000	座間味村	3,000	3,300
読谷村	4,700	5,000	粟国村	3,000	3,300
嘉手納町	4,500	5,000	渡名喜村	2,700	3,000
沖縄市	4,500	5,000	宮古島市	5,000	5,400
北谷町	4,500	5,000	多良間村	2,700	2,900
宜野湾市	4,300	4,900	石垣市	4,273	4,818
北中城村	4,200	4,800	竹富町	3,700	4,200
中城村	4,500	5,000	与那国町	5,000	5,600
西原町	4,400	5,000	平均	4,188	4,733

【参考】県立与勝緑が丘中学校 5,500 円、県立球陽中学校 5,300 円

県立名護高校附属桜中学校 4,900 円

※R6 年度の調査における学校給食費月額は、条例等で定めた学校給食費の額である。

定めがない場合は、食材費相当額である。

(2) 定時制高等学校月額

単位：円

学校名	給食費
コザ高等学校	4,000
北部農林高等学校	3,750
中部農林高等学校	3,500
那覇工業高等学校	4,000
八重山商工高等学校	4,000
那覇商業高等学校	4,000
泊高等学校	4,000
平均	3,893

(文部科学省「学校給食実施状況等調査（令和5年5月1日現在）」より)

※令和6年度は調査なし

(3) 学校給食費月額の全国との比較

単位：円

年度	H30 年度		R3 年度		R5 年度	
	沖縄	全国	沖縄	全国	沖縄	全国
小学校	3,677	4,343	4,074	4,477	4,179	4,688
中学校	4,198	4,941	4,552	5,121	4,634	5,367
定時制高校	3,613	4,822	3,690	4,977	3,893	5,344

（文部科学省「学校給食実施状況等調査」より）

※R6 年度は調査なし

※R5 年度の調査における学校給食費月額は、年間の食材費相当額を 11 か月で除した額である。

※H30・R3 年度の調査における学校給食費月額は、保護者の年間負担額を 11 か月で除した額である。

5 事業実績(令和6年度)

(1) 研修会等

研修会等名	対象	期日	場所	参加者数
衛生管理（細菌検査）実技講習会	中頭地区の学校給食関係者（委託会社職員含む）	5月29日・30日	沖縄県学校給食会	43名 (19調理場)
市町村学校給食担当者連絡協議会	市町村担当者	5月24日	沖縄県学校給食会 (参集) 及び ZOOM	31人
初任及び経験者研修	栄養教諭、学校栄養職員	4月～ 令和7年2月	県立総合教育センター等	24人
地区別学校給食指導者研修会	教職員	令和7年 1月14日 ～2月28日	オンデマンド開催	320人
県立学校給食衛生講習会	県立学校給食関係者（委託会社職員含む）	7月23日 ～8月16日	オンライン開催	93人
栄養教諭・学校栄養職員等研修会	栄養教諭、学校栄養職員等	7月25日	沖縄県学校給食会 (参集) 及び ZOOM	117人
沖縄県栄養教諭研修会	栄養教諭	7月26日	沖縄県学校給食会 (参集) 及び ZOOM	43人
食育シンポジウム	学校関係者、保護者等	8月11日	沖縄県市町村自治会館	116人
第24回沖縄県健康教育研究大会	健康教育関係者	令和7年 2月6日	名護市民会館 (大ホール等)	328人

(2) 研究指定校

[食生活に関する教育実践校]

学校名	主題・副題	指定年度
豊見城市立長嶺中学校	「健やかに生きるための基礎を培う食育の工夫」 ～チーム学校で取り組む食育指導の工夫を通して～	令和5・6年度